



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

May 2009

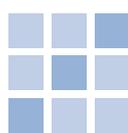
vol. 165

## 今月のトピックス

「グリーンエネルギー産業グレードアップ計画」が始動 エネルギー構造の転換と1兆円産業化目指す  
 飛躍する台湾産業  
 「八大重点技術」指定から27年、高度成長が続く台湾バイオ産業の今(4) 医療機器  
 台湾進出ガイド  
 営利事業統一発証制度の廃止とそれに伴う行政措置について

日本企業から見た台湾  
 ~台湾三井高科技(股)有限公司  
 董事長 舟越知巳氏インタビュー~  
 台湾を軸にグローバル事業の再編を進める三井ハイテック  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 「グリーンエネルギー産業グレードアップ計画」が始動 エネルギー構造の転換と1兆円産業化目指す

急成長するグリーンエネルギー産業の競争力を強化し、台湾において省エネ/CO2低排出型社会の建設を目指す「グリーンエネルギー産業グレードアップ計画(=綠色能源産業旭升方案)」が去る4月23日、行政院を通過した。政府は今後、太陽電池とLEDを中心とする7つのキーテクノロジーを対象に、「技術支援」、「重点投資」、「環境整備」、「輸出戦略」、「内需拡大」の項目別に支援を進め、半導体、パネル、石油化学、鉄鋼に続き、グリーンエネルギー産業を台湾で5つ目の1兆円産業へ育てていく。

#### 計画概要と目標

2009年の台湾グリーンエネルギー産業の生産高は1,603億元(予測値)。政府はグレードアップ計画を通じて政府系ファンドや台湾電力に働きかけ、LED照明などのグリーンエネルギー設備に5年間で250億元を投じる。また、キーテクノロジーの研究開発に200億元を投じ、高付加価値化を図る。さらに、投資環境を整備することで2,000億元規模の民間投資が得られると見込んでいる。政府は、2015年までにグリーンエネルギー産業の雇用者は11万人(2008年は1.6万人)、生産高は1兆1,580億元まで成長すると予測している。

計画の狙いは、台湾のエネルギー構造を省エネ/CO2低排出型へと転換することにある。技術面ではグリーンエネルギー関連技術のエンジニアの育成を進め、産業面では台湾をグリーンエネルギー技術と関連設備生産の大国に育て、社会面では就業機会の

拡大を図っていく。

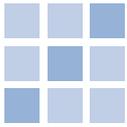
#### キーテクノロジーと5つの支援枠組み

計画の対象となる「キーテクノロジー」は「太陽光電」、「LED光電照明」、「風力発電」、「バイオ燃料」、「水素エネルギーと燃料電池」、「エネルギー情報通信」、「電動車両」の7つ。この内、太陽光電とLED光電照明は、既に一定規模の市場が存在し、台湾でも産業化が進んでおり、成長が著しいことから、重点2項目に指定されている。重点2項目の現状及び支援計画、達成目標は以下の通りである。

#### 太陽電池

台湾には、ウェハーや太陽電池モジュール、応用システムなどの太陽光電関連業者が81社ある(2008年)。各社は生産ラインを拡充中であり、長期的な市場の発

「グリーンエネルギー産業グレードアップ計画」が始動  
エネルギー構造の転換と1兆円産業化目指す



展を見据えて、投資を維持している。2011年までにアジア初の大型太陽光電工場(4MW)を建造し、世界シェアを2008年の第4位から3位まで押し上げる。産業規模は2008年の1,011億元から、2015年に4,500億元まで引き上げる。

LED光電

台湾の高精度LED光電機器の世界シェア(売上ベース)は第2位の16%(2007年)。国内LED関連メーカーは約200社ある。国産LED照明の72%は中国を中心に輸出されている。2011年までに全国の交通信号機(70万機)を全てLED化し、2015年までにLED光源及びモジュールの世界最大の供給国となることを目標とする。生産高は2008年の460億元から2015年に5,400億元まで引き上げる。

他の5つの技術は「潜在的成長産業」と位置付けられ、産業化可能な技術の育成を支援していく。計画全体の柱となる5項目の政府支援については表1にまとめた。

環境設備への投資

グレードアップ計画では個別の技術への支援のほか、「内需拡大」を目的として、グリーンエネルギー設備への250億元の投資を行っていく。具体的な投資案としては、段階的に「スマート型電力量計」を導入し、電力消費データ等の管理システムを構築(2009年から)

モデルケースとして、水素エネルギー技術と燃料電池を市場投入 「4年で10万台」を目標とする電動バイクの購入補助計画の実施(2009年から)などがある。この内、電動バイクの補助計画は直接消費者に恩恵をもたらすものとして注目されている。電動バイクと第五期環境保全標準を満たす一般の50ccバイクとの価格差を政府補助によって補い、消費者の電動バイク購入のインセンティブとする。

他政策との相乗効果

グレードアップ計画を巡っては、今会期中にも成立

する見通しの「再生エネルギー条例」や国の公共建設計画との相乗効果も期待されている。再生エネルギー条例(草案)は、現時点では高コスト/低効率である再生エネルギーの持続的発展を実現するために、再生エネルギーの発電量の目標設定や補助施策などについて定めており、グレードアップ計画と合わせて、台湾社会のエネルギー構造転換を後押しするものと期待されている。一方、「就業機会の拡大」や「生活環境の質の向上」を目的として、4年で5,000億元を投じる「経済振興拡大公共建設投資特別条例」では、予算の10%がグリーンエネルギー関係の建設にあてられる見通しである。

表1：グリーンエネルギー産業グレードアップ計画の政府支援項目と内容

名称	内容
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・200億元の予算を投じて、7項目のキーテクノロジーの効率を高め、技術の自主化を図る。</li> <li>・「グリーンエネルギー産業技術サービス隊」を創設し、メーカーの技術向上を助ける。</li> </ul>
重点投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型の投資計画については国発基金の優先重点投資項目リストに入れ、市場の投資意欲を刺激する。</li> <li>・国発展基金がまず5つのベンチャー基金に投資し、グリーンエネルギー産業の資金問題を助ける。</li> </ul>
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「再生エネルギー、省エネ産品標準及び測定プラットフォーム」を築き、海外各国とも足並みを合わせ、産品関連法規と標準を定める。</li> <li>・「グリーンエネルギー産品国際認証実験室」を置き、輸出競争力を高める。</li> </ul>
輸出戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兩岸の産業バリューチェーン計画により、市場を拡大させ、世界戦略への弾みとする。</li> <li>・海外展覧会への参加団、販促団を2年で計20組組織し、企業の迅速な国際サプライチェーン参入を支援する。</li> </ul>
内需拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速に「再生エネルギー発展条例」を通過させ、2020年までに再生エネルギーの発電量を650万Kwまで拡大させる。</li> <li>・250億元を投じ、再生エネルギー及び省エネ設備の設置と補助を推進する。</li> </ul>

飛躍する台湾産業



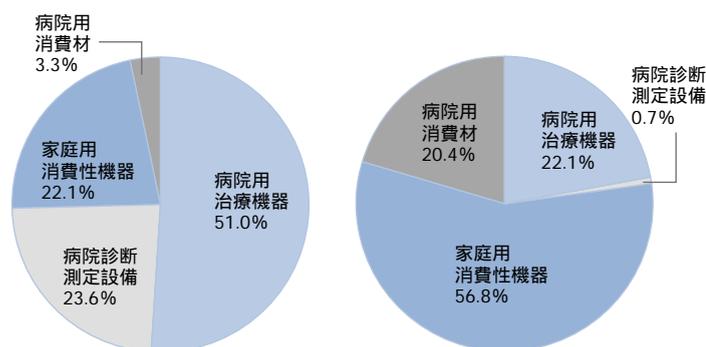
# 「八大重点技術」指定から27年、高度成長が続く台湾バイオ産業の今(4) 医療機器

世界的な高齢化の進行や健康意識の高まり、途上国での医療インフラの整備などを背景に、市場の拡大が進む医療機器産業。台湾からは、電動車椅子や血糖値測定計、コンタクトレンズなどが世界中に輸出されており、国内の産業規模は2002年の318億元以降、年平均16.3%のペースで成長し、2008年には790億元に達した。台湾バイオ産業紹介4回目の今回は、新興国との競争の中で高付加価値化が進む台湾医療機器産業について紹介する。

## 産業概況 家庭用消費性機器が中心

産業経済趨勢研究センター(IEK)によると、医療機器は以下の4カテゴリーに分けられる。家庭用消費性機器：車椅子、電動カート、血圧計など 病院用消費材：手袋、注射器、チューブなど 病院用診断・測定設備：MRI、X線撮影設備、心電図など 病院用治療機器：歯科・眼科・整形外科用機器、各種手術用機器など。台湾医療機器産業の構造的な特徴は、世界市場の産品構成と比べ、及びの比率が圧倒的に高いことが挙げられる(図1及び図2)

図1:世界医療機器市場の産品構成 (2009年予測:計2,100億ドル) 図2:台湾医療機器市場の産品構成 (2009年予測:計17億ドル)



出所:ITRI-IEK

台湾医療機器産業は、ローエンドな家庭用医療製品(綿棒、ガーゼなど)から出発し、ローエンドな病院向け製品(チューブ、ガーゼなど)を経て、技術力が必要な家庭用医療電子製品へとシフトが進んでいる。製品別の世界シェアでは、電子血圧計(51.7%:2007年)や電動車椅子・カート(48.3%:2008年)が目

立っている。一方、世界市場の産品構成は病院用診断・測定機器と病院用治療産品が全体の75%を占めており、台湾ではハイエンドな病院向け医療機器の開発が課題となっている。

産業規模の動向は表1にまとめた。医療機器関連企業は544社あるが、製造項目が細分化されており、大部分が資本金3,000万円以下の中小企業である。近年は世界的な市場の拡大を見据えて、他業種大手の参入が活性化している。最近では、ノートPC受託製造の広達電脳が医療用骨科診断装置(ADSI)を開発、シューズ製造の宝成国際集団がインプラント治療分野への進出、液晶ディスプレイ受託製造大手の佳世達が医療電子分野へ参入、などの事例がある。

表1:台湾医療機器産業の発展動向

	2005	2006	2007	2008
生産額(億元)	590	697	749	790
企業数(社)	484	500	501	544
従業員数(人)	15,000	16,350	20,200	21,923
輸出額(億元)	270	293	317	330
輸入額(億元)	395	447	462	470
国内需要(億元)	715	851	894	930
内販/輸出比率	54:46	58:42	58:42	65:35

出典) IEK

## 輸出入と企業動向 血糖値測定計が伸張

2008年の輸出品は金額順に、電動車椅子・カート(約47億元:輸出全体の15%)、第9018節産品(内



科・外科・歯科・獣医用医療器具、その他電気医療器具、視力測定器など：約26億元：同8%用の部品、合成樹脂製の実験・衛生・医療用産品、コンタクトレンズ、糖尿病試紙と続く。輸出先は米国が全体の32%を占め、以下、日本(11%)、ドイツ(7%)と続く。輸入はCT撮影装置や人工透析装置といったハイエンド製品と大量消費されるチューブや診断・実験用試剤が多く、輸入元の順位は輸出先と同じく米国(34%)、日本(14%)、ドイツ(13%)の順である。

昨年末以来の金融危機の中でも、台湾の医療機器産業は成長を維持した。中でも特に気を吐いたのは血糖値測定計と糖尿病試紙で、2008年10～11月

の合計輸出額は計4.3億元(全体の13.2%)と過去最高を記録した。国内の血糖値測定関連メーカーは20社を超える。泰博科技は欧米準大手メーカーから受託製造している血糖値測定計が好調で、血糖試紙のライン稼働率も高水準を維持している。コンタクトレンズも安定成長している。精華光学は自社ブランドの開発にも力を入れており、中国市場の開拓を進めている。電動カート製造の必翔実業は、市場規模に比べて輸入額が極端に小さい日本市場に商機を見出しており、日本子会社への増資を行なうなどして、販路の開拓を急いでいる。



張慈映研究員

台湾医療機器産業の展望や日本との提携可能性について、工業技術研究院(ITRI)研究員の張慈映氏にお話を伺った。

台湾医療機器産業の特徴は？

台湾では、例えば米国とは対照的に、国がテーマ出しをして民間が開発を進めるというモデルが強く、産官の提携が密接です。産業分布は、各地域の産業・研究基盤と深く関わっています。例えば電子産業のクラスターがある新竹では医療電子製品の開発が盛んで、材料メーカーの多い南科では、インプラント製品が強い、といった状況です。外資の関わりは、現状は欧米企業からのOEM発注が中心です。技術的に成熟していないハイエンドな製品であれば、日本を含めた外国企業が台湾メーカーと共同開発するメリットもあるでしょう。

台湾医療機器産業の課題は？

ローエンド製品の生産の中心は、中国や東南アジアへシフトしています。台湾は技術面やデザイン面での製品の付加価値化が必要です。例えば、医療用ロボットやMRIといった製品の開発には、流体力学や物理などの専門知識のほか、光学や電子の精密技術を要するなど、分野の垣根を超えた知と技術の結集が必要です。この点、台湾にはポテンシャルがありますが、国際的な協力も期待されます。

日台企業の提携可能性は？

お互いの強みを生かした提携が可能だと思います。例えば、台湾の半導体製造技術を人工血管の製造に応用し、台湾で生産して日本で臨床試験を行なうという分業や、逆に台湾人と日本人の体質が似ている点に着目して、日本企業が台湾に医療機器のテスト基地を設置するというのも可能ではないでしょうか。



## 営利事業統一発証制度の廃止とそれに伴う行政措置について

「営利事業統一発証制度」を廃止する商業登記法の改正法案が立法院を通過し、4月13日に施行された。従来、台湾の営利事業者は經濟部商業司で会社/商業登記を行なった後、登記住所地の県市政府で営利事業登記を行う必要があったが、後者の手続きが不必要となった。法改正に伴う会社/商業登記プロセスの簡素化により、登記完了に必要な日数が一週間程度短縮され、利用者の利便性が向上した。以下で、法改正の経緯と法改正に伴う行政措置について説明する。

- 一、監察院は既に2000年に政府に対し、「登記と管理の分離原則」の採用と営利事業統一発証制度の廃止を建議していた。これは、民間の取引の安全を保護するための登記制度が、当局の管理手段として利用されていたためである。行政院經建会は建議の受け入れに同意。関連法規の修正作業を2009年1月21日に完了し、3月12日に廃止が正式決定された。
- 二、営利事業統一発証制度は4月12日で終了した。4月13日からは、会社組織は会社法に従って登記を行い、独資又は合弁事業者は商業登記法に従い商業登記を行えば登記手続きは完了となる。「営利事業登記」の申請及び「営利事業登記証」の取得は不要となった。登記主管機関は登記認可後、税務、都市計画、建設管理、消防、衛生などの各関係機関に認可事項を伝達する。税務当局は会社/商業登記の主管機関から提供された基本資料を以って、既に営業登記がなされたとみなす（営業登記規則第2条第2項）。
- 三、e政府（政府の電子化）の推進に合わせ、登記主管機関は登記認可後、登記事項をウェブサイトで公開し、随時更新していく。営利事業統一発証制度の廃止後も、取引業者や会計士などの関係者はウェブサイトで最新の登記資料を調べ、取引の安全を守ることができる。

また、中長期計画として、会社/商業登記のオンラインシステムと戸籍、土地、建築登記等の各種システムとの「共同プラットフォーム」の構築が検討されている。政府は企業の各種申請プロセスをさらに効率化させて投資環境を改善し、国家の競争力向上を図っていく。

## 台湾を軸にグローバル事業の再編を進める 三井ハイテック

瞬時に大量のICリードフレームやモーターコアを作り出す革新的な金型開発で世界をリードする三井ハイテック。台湾をグローバル事業再編の軸とし、台湾進出11年目を迎える今年から2013年にかけて、高雄輸出加工区にある工場の生産能力を大幅に高め、製品の多元化、高付加価値化を進めていく。競合メーカーが生産拠点を中国へ移す中、同社が台湾拠点の強化を選択した背景や戦略について、舟越知巳董事長に話を伺った。



台湾三井高科技(股)  
舟越知巳董事長

### 台湾進出の経緯と事業概要について。

弊社は金型によるICリードフレームの先端技術を有しており、元々は台湾政府から請われる形で1999年に台湾に進出しました。赴任当時に上司から「先端技術を台湾に根付かせ、台湾の産業を振興することが我々の使命のひとつ」と言われたことを今でもよく覚えています。

台湾では、スタンピングによるICリードフレームの生産販売を行なっています。フレームの製造にはスタンピング(打ち抜き)とエッチングがあります。前者は金型を使って同規格のフレームを大量生産するのに適しており、後者は顧客ニーズに応じた特別仕様のフレーム作りに適しています。弊社の顧客である台湾のIC組立・テストの専門メーカー(サブコン)は汎用品を大量生産するので、フレームはスタンピングで作ります。現在、台湾リードフレーム市場における弊社のシェアは約10%(本社からの輸入品を含む)で第4位です。

### 今年秋から香港とフィリピンの生産設備を一部台湾へ移管します。グローバル再編の背景は？

金融危機によりIC供給先の自動車や家電が大打撃を受け、弊社も2008年10月から業績が急激に落ち込みました。グローバルな事業再編の話は元々あったのですが、不況を機に話が加速しました。受

注減で工場が止まっている今だからこそ、各地の設備を動かして生産体制の最適化を図ることができました。香港は、かつてはリードフレームの一大消費地だったのですが、去年は生産の8割が台湾向けの輸出という状況でした。フィリピンは1990年代の進出後に市場が思ったほど伸びず、両拠点の資源を台湾拠点に集約し、スケールメリットを出す道を選択しました。既存設備の集約ですので、少ない投資で、短期間で規模を拡大させられます。

### 事業拡大計画の目標と具体案は？

第1期工事(2009~10年)、第2期工事(2011~13年)を通じて、香港とフィリピンから輸出加工区内の新しい工場へプレス搬入し、めっきラインと(フレームの寸法を整える)焼鈍を敷設します。第2期工事を終えるころには、弊社の海外工場では最大のマレーシア工場と同規模の生産能力を備える見通しです。これにより、シンガポール、マレーシア、上海、台湾を中心とするアジア事業体制が確立されます。新工場の第2期工事を終える2013年の売り上げは、現在の3倍まで伸ばし、市場シェアは20%、第1位を目指します。従業員も順次増やしていき、2013年までに200人体制とする計画です。

シェア拡大には、製品構成の変化が必要です。現状は、大型で高度な技術を要するフレーム(QFP /

日本企業から見た台湾

TQFP / LQFPタイプ)に売上が偏っているので、売上比率の小さい小型で安価なフレーム(SO / SSOP、TSOPタイプ)の生産を強化し、製品の多軸化を図っていきます。また、スケールメリットを活かして、これまで取りこぼしてきた製品を取り込み、営業活動を活性化させていきます。

弊社では生産のほか、サブコンに対するIC組み立ての技術支援も行っています。作業工程で不具合が生じた時、たとえフレームに起因する訳ではないとしても、現場に出向いて、丁寧に指導します。今はこれを出張ベースで行っていますが、今後は本社のエンジニアに常駐してもらい、サポート体制を強化します。

また、製品の付加価値向上も今度の課題の一つです。今は日本で製造して中国に輸出している高度な技術を要するフレームを、将来的には台湾で作って中国へ輸出するようなモデルを作りたいですね。こうした構想は以前からありましたが、昨年未の三通開放が追い風となっています。三通と言うと中国から台湾への物流を想定しがちですが、もちろん逆だつてあるはず。台湾のポテンシャルは非常に大きい。ただしこれを実現するには、いいモノを低コストで大量生産するために拠点機能の強化が不可欠です。

競合メーカーは中国へ生産拠点を移しつつあるが、その中で台湾拠点を強化する狙いは？

一つには消費地立地原則からです。弊社の顧客は台湾のサブコンです。顧客にきめ細かいサービスを提供するには、やはり現地で生産する必要があります。台湾のサブコンは大陸にも拠点を持っていますが、ヘッドクォーターは台湾にあるので、受注側も台湾にしっかりした営業拠点が必要です。次に、ICが使われる電子機器は台湾の基幹産業であり、台湾ICリードフレーム市場は今後も安定的だと予測されるためです。また、弊社はグローバルシェアでは1~2位を競っていますが、台湾でのシェアはまだまだ小さく、伸びしろがあります。弊社は他社と違い、元々中国にも生産拠点がありますので、中国での供給サポートは現体制でも問題がない点も台湾の強化を選択した理由の一つです。

投資対象としての台湾の魅力は？

まずは市場があることです。台湾にはIC組立・テスト世界1位のASE以下、Amkor、SPILなど有力なサブコンが多数あります。そして、何と云っても人の質が高い。規律があり、道徳心が高く、生産現場でモノがなくなったり、ケンカが起こったりということはまずありません。現場レベルで言うと、「ルール(決められたこと)を守る」という姿勢があります。これは、いいモノを作ろうとするメーカーの従業員の最低条件です。例えば「薬品は1本ずつ入れる」といった細かい作業手順には、一つ一つ意味があります。こうしたルールが守られないと、品質にムラができるだけでなく、安全の問題が生じます。この点、弊社では台湾の操業開始以来、労働事故0が続いております。

実は本社でグローバル再編が検討された時、中国を強化すべきか台湾を強化すべきか、様々な意見があったのですが、最終的に台湾に決まった理由の一つが「人」でした。従業員の定着率が高く、現在いる70人もしっかり育っています。これは南部の人たちの気質なのかもしれませんが、おおらかで情に厚い。今後の事業拡大には、そんな彼らの力が必要です。

ありがとうございました。

台湾三井高科技基本データ

会社名	台湾三井高科技股份有限公司
設立時間	1999年
董事長	舟越知巳
資本金	NT2億元
社員数	76人
事業内容	ICリードフレーム製造、IC組み立て及び技術支援

出所)ヒヤリングよりNRI整理

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033	
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092	
2006年	12,376	4.80	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842	
2007年	13,082	5.70	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510	
2008年	13,098	0.12	-1.78	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024	
	3月	3,333	6.25	10.17	426,638	19,049	24,239	24,110	129	7.19	3.94	30.41	0.3057	8,440
	4月			10.85	1,010,515	87,146	22,585	21,597	988	6.33	3.88	30.45	0.2925	8,878
	5月	3,281	4.56	6.38	837,599	19,254	23,590	21,368	2,222	7.93	3.71	30.41	0.2883	8,910
	6月			6.01	679,090	24,249	24,339	22,831	1,508	9.85	4.97	30.35	0.2881	8,180
	7月			3.17	479,166	39,977	22,859	23,143	-284	11.44	5.81	30.59	0.2831	7,128
	8月	3,331	-1.02	1.27	786,619	63,050	25,209	25,173	36	9.35	4.68	31.52	0.2898	7,071
	9月			-0.89	284,195	11,814	21,845	20,937	831	6.10	3.10	32.13	0.3071	6,204
	10月			-13.33	1,702,014	9,648	20,799	17,775	3,024	1.55	2.39	33.00	0.3393	5,043
	11月	3,153	-8.36	-28.92	714,662	57,828	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
	12月			-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
2009年	1月			-44.94	145,015	5,589	12,373	8,970	3,402	-10.82	1.49	33.80	0.3818	4,475
	2月	3,116	-6.51	-27.80	484,490	31,969	12,591	10,919	1,672	-9.27	-1.33	34.95	0.3568	4,477
	3月			-26.78	441,344	35,205	15,585	12,173	3,412	-9.20	-0.15	33.92	0.3448	4,926

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際ロボット展(2009Taipei Int'l Robot Show)

概要

台北国際ロボット展(TIROS)は、台湾と世界のロボット産業の研究開発成果が一堂に会する台湾最大のロボット展示会。世界のロボット業者らが技術革新と市場開拓を目的に、情報を交わし、取引を行なう重要なプラットフォームでもある。産業用ロボット区では「産業用機械アーム(庫カ)」「デジタル工場顧問(先構技術研発)などが、サービス型ロボット区では「教育型2足ロボット(祥儀企業)」「動物型ロボット(飛系自動化実業)などが展示される。企業展示のほか、日本ロボット協会や工業技術研究院などの展示コーナーもある。ダンスや指揮の技術を競うロボットコンテストや各種の技術・産業シンポジウムも合わせて開催される。

詳細は右記ホームページまで：<http://www.tiros.org.tw/>

開催日時

2009年8月5日(水)～8日(土)

展示品

ロボット、ロボットアーム、キーモジュール、移動プラットフォーム、ボールスクリュウ、ベアリング、工業パソコン、ユーザーインターフェース、駆動器、コントローラー、ソフト開発システム、セキュリティシステム、技術サービスなど。

展示会場

台北世界貿易センター南港展覧館1階I、J、K区(台北市南港区経貿二路1号)

主催

工業局、技術処、国科会工程中心、台湾ロボット産業発展協会

お問合せ及び資料請求

台湾ロボット産業発展協会 周日彬 ext.331

TEL: +886-4-2359-9009 FAX: +886-4-2358-1566 E mail: [bruce@roboat.org.tw](mailto:bruce@roboat.org.tw)

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

野村総合研究所  
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。